

校務の情報化の在り方について

令和3年12月23日



全国公立小中学校事務職員研究会

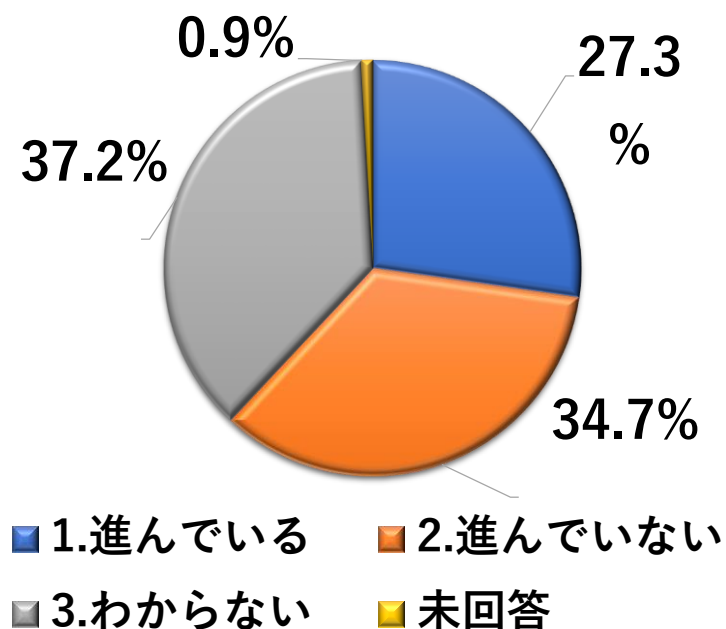
本日の発表内容

- 業務改善の阻害要因
- 校務の情報化の有効性
- 校務の情報化における課題
- 校務の情報化に果たす事務職員の役割

業務改善の阻害要因

学校における教職員の負担軽減の進捗状況

全事研:令和元年11月期調査
事務職員回答 n=6,622



校務の情報化についての調査

対象：事務職員
(全国公立小中学校事務職員研究会会員)

調査期間：令和3年12月6日～12月15日

回答数：2,376

業務改善の阻害要因

校務の情報化がされていないことにより学校の多忙化を招いている業務がありますか。

回答	回答数	比率
有	1,573	66.2%
無	803	33.8%
計	2,376	100.0%

全事研:校務の情報化についての調査 R3.12

《多忙化の誘因となる業務》

- ・ 児童生徒電話欠席連絡
- ・ 保護者へのたより配布
- ・ 各種団体からのチラシ配布
- ・ 業者への現金支払い
- ・ 職員会議資料印刷
- ・ 給与明細配布
- ・ 出勤簿押印、整理
- ・ 書類への押印
- ・ 郵送やFAXによる提出 など

“昭和”から
変化なし

業務改善の阻害要因

《過渡期であるが故の阻害要因》

- ・ 校務系システムと学習系システムを連携させる業務
- ・ システム導入に伴う不具合等への対応、当初のデータ入力
- ・ 電子決裁およびペーパーレス化の未整備

※メールの添付ファイルの印刷 など

- 情報化できるにもかかわらずアナログな処理がある
- システムが整わず逆に手間がかかり情報化への抵抗感
- 業務改善を促す方策が教職員の負担感を生み出す

校務の情報化の有効性

校務の情報化により、負担軽減または効率化された業務がありますか。

回答	回答数	比率
有	1,810	76.2%
無	566	23.8%
計	2,376	100.0%

全事研:校務の情報化についての調査 R3.12

- ・ 成績処理
- ・ 指導要録や通知表の作成業務
- ・ 学校日誌の電子化
- ・ 休暇等の申請や旅行命令
- ・ アンケート作成、集計
- ・ オンライン会議導入による出張回数
の減少
- ・ グループウェアの導入による連絡
および情報の共有
- ・ 学校徴収金等会計業務

など

校務の情報化の有効性

校務の情報化により、教育活動や学校経営の質の向上につながった業務がありますか。

回答	回答数	比率
有	1,260	53.0%
無	1,116	47.0%
計	2,376	100.0%

全事研:校務の情報化についての調査 R3.12

- ・教材の共有
- ・データの共有
- ・タブレット導入による授業の質の向上
- ・タブレット配備による授業形式の多様化
- ・タブレット配布による児童生徒の健康観察の電子化
- ・アンケート等のデータ集計の効率化及び迅速化
- ・オンライン研修システム導入による研修内容の多様化



全国公立小中学校事務職員研究会

校務の情報化の有効性

【校務の情報化により 負担軽減または効率化された 事務職員の業務】

- ・ 給与諸手当や旅費の電子申請
- ・ サービスの報告、履歴書管理
- ・ 学校徴収金、給食費会計
- ・ データの共有
(教育委員会、学校間、職員間)
- ・ 就学援助、学籍管理
- ・ 校外での会議や研修 など

【校務の情報化により 学校経営等の質の向上につながった 事務職員の業務】

- ・ 学校予算、校内会計マネジメント
- ・ 施設設備管理
- ・ 備品管理
- ・ サービス管理
- ・ 文書管理
- ・ 職員との情報共有、連絡調整
- ・ オンライン研修 など

校務の情報化における課題

校務の情報化における課題がありますか。

回答	回答数	比率
有	1807	76.1%
無	569	23.9%
計	2376	100.0%

全事研:校務の情報化についての調査 R3.12

- ・教職員の知識・意欲が不足している
- ・ICT支援員の未配置が多い、または、不足している
- ・セキュリティ・個人情報管理の強化が必要である
- ・セキュリティが厳しいため使用制限が多い
- ・学校・市教委・県教委などが1つのネットワークで繋がっていない
- ・校務系と学習系のシステムが連携できていない
- ・自治体によって校務支援システムが違う（異動時の負担増）
- ・機能整備は自治体の財政力に左右される
- ・ネットワーク回線が弱い

校務の情報化における課題

学校徴収金における課題

学校における働き方改革に関する緊急対策(H29.12.26文部科学省)

学校徴収金の徴収・管理・・・「基本的には学校以外が担うべき業務」

- ・ 学校徴収金は給食費だけではなく、学年費など私費会計も含む。
 - 多くの学校で事務職員が担当している
 - 未納者対応が学校の責任で行われている
 - 自治体全体での管理システムの導入はあまり進んでいない
- ・ 学校独自の管理システムを事務職員等が開発している。
 - 開発に労力がかかる。また他の業務との連携に課題も見られる
 - 契約料・手数料問題により支払業務はネットバンキングが導入されていない

校務の情報化に果たす事務職員の役割

「標準的な職務参考例通知の別表第二」より

区分	職務の内容
校務運営	学校の組織運営に関すること
	教育活動に関すること
	学校評価に関すること
	保護者，地域住民，関係機関等との連携及び協力の推進に関すること
	危機管理に関すること
	情報管理に関すること

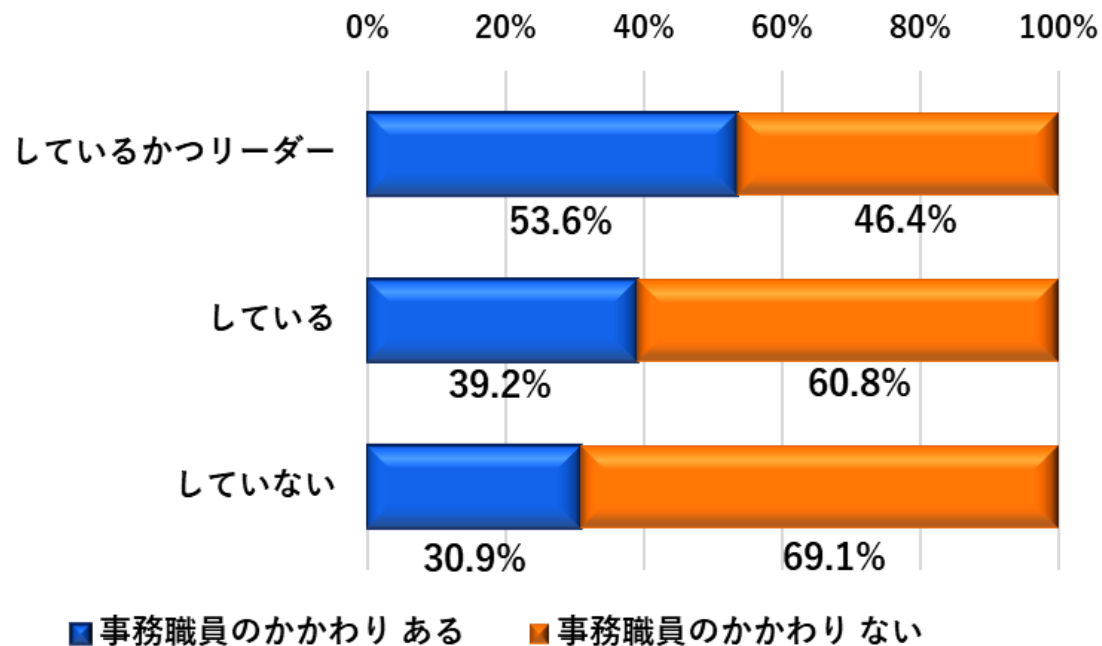
職務内容に関連した事務職員のかかわり

- 業務改善、校務支援システムの検討・選定や活用支援
- 教育活動のICT活用、カリキュラム・マネジメントの推進に必要な経営資源の調整・調達
- 保護者アンケートの実施、集計システム開発、分析
- コンプライアンスの推進、新たなルールづくり
- 児童生徒情報の管理、事務職員の業務としての認識の高まり

校務の情報化に果たす事務職員の役割

校務の情報化へ事務職員としてかかわったことはありますか。

共同学校事務室等への所属



→共同学校事務室等のリーダーとの相関性が強い

校務の情報化に果たす事務職員の役割

校務の情報化により事務職員の業務も省力化

生み出された時間で担う「新たに担う者」が増加した業務例

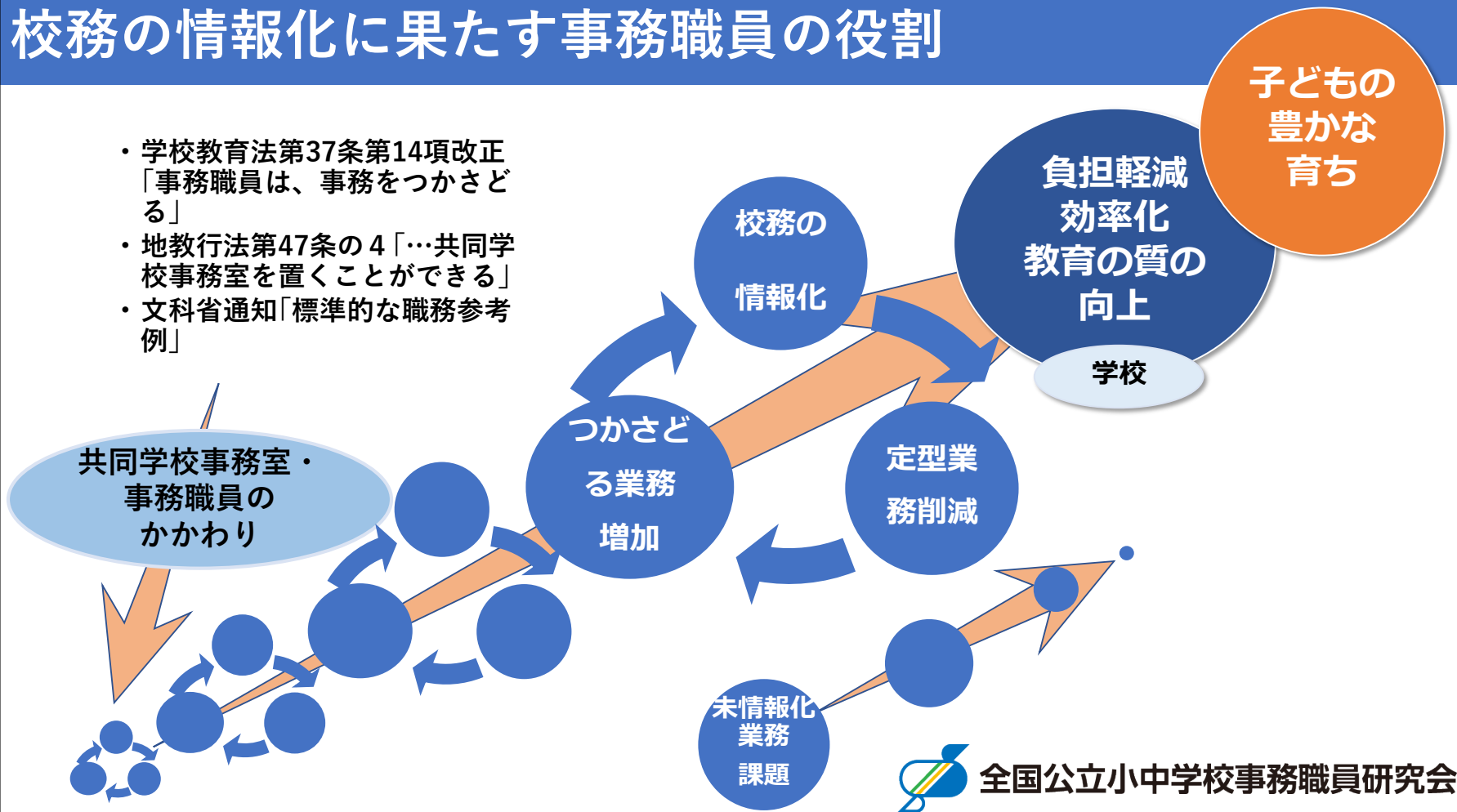
- ・ 学校評価の集計・分析
- ・ 教材評価・選定
- ・ 学籍関係（転出入、名簿管理等）
- ・ 学校運営協議会への参画
- ・ 地域ボランティアとの連絡調整
- ・ ホームページの管理・運営
- ・ ネットワーク環境の整備
- ・ 調査への回答
- ・ 学校徴収金
- ・ 教科書
- ・ 授業支援

《その他事務職員が担っている学校経営に係るマネジメント業務》

- ・ 学校事務全般に係る教員等への研修企画運営
- ・ 会計年度職員等様々な職種の勤務管理コーディネート
- ・ 危機管理対応
- ・ 共同学校事務室の運営管理、人材育成
- ・ 行政部局との連絡調整

校務の情報化に果たす事務職員の役割

- ・ 学校教育法第37条第14項改正
「事務職員は、事務をつかさどる」
- ・ 地教行法第47条の4「…共同学校事務室を置くことができる」
- ・ 文科省通知「標準的な職務参考例」



校務の情報化についての調査(回答者基礎情報)

都道府県別回答者数

都道府県	回答数	都道府県	回答数	都道府県	回答数
北海道	0	石川	1	岡山	63
青森	5	福井	131	広島	16
岩手	12	山梨	25	山口	0
宮城	1	長野	9	徳島	103
秋田	85	岐阜	188	香川	21
山形	1	静岡	211	愛媛	126
福島	0	愛知	249	高知	16
茨城	126	三重	89	福岡	7
栃木	101	滋賀	0	佐賀	1
群馬	84	京都	0	長崎	5
埼玉	185	大阪	0	熊本	171
千葉	51	兵庫	0	大分	0
東京	2	奈良	57	宮崎	75
神奈川	2	和歌山	7	鹿児島	10
新潟	26	鳥取	38	沖縄	11
富山	0	島根	65	計	2,376

勤務校種

勤務校種	回答数	比率
小学校	1,496	63.0%
中学校	843	35.5%
特別支援学校	8	0.3%
小中・中高一貫校	29	1.2%
計	2,376	100.0%

経験年数(R3.4.1現在)

経験年数	回答数	比率
1～5年目	614	25.8%
6～10年目	478	20.1%
11～15年目	320	13.5%
16～20年目	133	5.6%
21～25年目	147	6.2%
26～30年目	316	13.3%
31年目以上	368	15.5%
計	2,376	100.0%

校務の情報化についての調査(回答者基礎情報)

共同学校事務室等

回答	回答数	比率
所属している	1,770	74.5%
所属しているかつ共同 学校事務室等のリー	373	15.7%
所属していない	233	9.8%
計	2,376	100.0%

校務支援システム導入の有無(回答日現在)

回答	回答数	比率
有	1,850	77.9%
無	526	22.1%
計	2,376	100.0%